

平成22年度（平成23年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	3,401	保険契約準備金	2,624
預貯金	3,401	支払備金	750
有価証券	74	責任準備金	1,873
社債	52	その他負債	3,322
その他の証券	22	再保険借	1,616
有形固定資産	301	未払法人税等	19
建物	40	未払金	471
リース資産	184	仮受金	655
その他の有形固定資産	77	リース債務	534
無形固定資産	2,234	資産除去債務	24
ソフトウェア	1,771	その他の負債	0
リース資産	336	再保険手数料引当金	275
その他の無形固定資産	126	価格変動準備金	0
その他資産	8,905	繰延税金負債	1
再保険貸	1,252	負債の部合計	6,223
未収金	1,316	【純資産の部】	
預託金	134	資本金	5,550
仮払金	485	資本剰余金	5,450
保険業法第113条繰延資産	5,715	資本準備金	5,450
その他の資産	0	利益剰余金	△ 2,307
		その他利益剰余金	△ 2,307
		繰越利益剰余金	△ 2,307
		株主資本合計	8,692
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部合計	8,694
資産の部合計	14,918	負債及び純資産の部合計	14,918

(注)

1. その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法
リース資産・・・定額法
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 再保険手数料引当金は、再保険手数料の精算に備えるため、比例再保険特約の定めに基づき計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
7. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は131百万円であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,316百万円、金銭債務の総額は1,684百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は2,903百万円、繰延税金負債の総額は2,075百万円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は828百万円あります。
繰延税金資産の主な原因別の内訳は税務上の繰越欠損金2,682百万円あります。
繰延税金負債の主な原因は保険業法第113条繰延資産2,069百万円あります。
11. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常損益は3百万円減少し、税引前当期純損益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円あります。

12.

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預貯金を中心に運用を行っております。
有価証券は、その他有価証券の債券及び組合出資金であり、発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。未収金は、営業債権であり、信用リスクに晒されております。再保険貸及び再保険借は、再保険に伴う債権債務であります。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	3,401	3,401	-
② 有価証券 その他有価証券	52	52	-
③ 再保険貸	1,252	1,252	-
④ 未収金	1,316	1,316	-
資産計	6,023	6,023	-
① 再保険借	1,616	1,616	-
② リース債務	534	544	△ 10
負債計	2,150	2,160	△ 10

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 預貯金、③再保険貸、④未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券・・・時価については、期末日の市場価格等によっております。

負債

① 再保険借・・・短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② リース債務・・・時価については、リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「②有価証券」には含まれておりません。

組合出資金（貸借対照表計上額22百万円）については、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

13.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	2,480 百万円
同上に係る出再支払備金	1,736 百万円
差引（イ）	744 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	6 百万円
計（イ+ロ）	750 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,704 百万円
同上に係る出再責任準備金	3,993 百万円
差引（イ）	1,711 百万円
その他の責任準備金（ロ）	162 百万円
計（イ+ロ）	1,873 百万円

14. 1株当たり純資産額は30,871円10銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は8,694百万円、普通株式の期末株式数は281千株であります。

15. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

16. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,039
保 険 引 受 収 益	3,032
正味収入保険料	3,031
積立保険料等運用益	0
資 産 運 用 収 益	2
利息及び配当金収入	3
積立保険料等運用益振替	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	4
経 常 費 用	4,213
保 険 引 受 費 用	3,212
正味支払保険金	1,633
損害調査費	1,204
諸手数料及び集金費	△ 1,013
支払備金繰入額	448
責任準備金繰入額	938
資 産 運 用 費 用	2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,509
そ の 他 経 常 費 用	998
支 払 利 息	27
保険業法第113条繰延資産償却費	952
株 式 交 付 費	17
そ の 他 の 経 常 費 用	0
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 3,509
経 常 損 失	1,174
特 別 損 失	7
固定資産処分損	2
減 損 損 失	0
価格変動準備金繰入額	0
そ の 他 特 別 損 失	5
税 引 前 当 期 純 損 失	1,181
法 人 税 及 び 住 民 税	7
法 人 税 等 合 計	7
当 期 純 損 失	1,189

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は△7,048百万円、費用の総額は△4,506百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	10,082 百万円
支払再保険料	7,050 百万円
差引	3,031 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	5,410 百万円
回収再保険金	3,776 百万円
差引	1,633 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料	355 百万円
出再保険手数料	1,368 百万円
差引	△ 1,013 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	1,488 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,041 百万円
差引（イ）	446 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	2 百万円
計（イ+ロ）	448 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	2,850 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,995 百万円
差引（イ）	855 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	82 百万円
計（イ+ロ）	938 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	2 百万円
計	3 百万円

3. 当事業年度末に、当事業年度まで出再の比例再保険を終了しております。

4. 1株当たり当期純損失の額は4,570円26銭であります。算定上の基礎である当期純損失は1,189百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は260千株であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有)直接65.5%	役員・従業員の出向元事業所の貸主	広告宣伝費	503	差入保証金	64
				従業員給与	223	未払金	61
				増資	3,329	-	-
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	(被所有)直接33.4%	役員・従業員の出向元再保険取引	出再保険料	7,048	再保険借	1,971
				出再保険手数料	1,644	再保険借	△ 355
				出再保険金	3,776	再保険貸	1,252
				増資	1,670	-	-

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	CSデスク株式会社	なし	業務委託先	業務委託費等	818	未払金	105
親会社の子会社	SBIリース株式会社	なし	リース取引先	機械設備等のリース	94	リース資産	520
						リース債務	534
	SBIネットシステムズ株式会社	なし	業務委託先	ソフトウェアの開発	180	未払金	9
				業務委託費	15	-	-
SBIマーケティング株式会社	なし	業務委託先	広告宣伝費	171	前渡金	3	
					未払金	42	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定された家主に支払う賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。
- ・ サービスの提供及び資産の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。